

決算に 対する

各会派の要望・意見

日本共産党藤沢市議会議員団は、平成25年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計決算ほか5特別会計決算等に反対し、その他の会派は全決算に賛成しました。

成年後見制度 一層の普及に尽力を かわせみクラブ 7人

①成年後見制度はセーフティネットであることから、その広報、普及に一層の尽力を。特に市民後見人の育成に今後積極的に取り組むこと。②観光誘客は、観光客の視点に立ち、ニーズを意識して戦略を練ること。③人権啓発事業は、市民の人権意識を把握した上で取り組むべき。また、障害者差別解消法の施行に伴い、合理的配慮についての学習、啓発等を積極的に実施すること。④手話通訳者について、派遣登録人数をふやすため通訳者の養成にさらに力を入れること。⑤防犯対策では、引き続き市民への注意喚起を行うとともに、今後は犯罪の原因を分析し、関係機関と連携を図り、犯罪を元から断つ取り組みを。⑥難病患者への支援は、来年度制度改正が予定されているが、新たに認定される病気も含め、より手厚い配慮を。⑦藤沢聖苑の待機時間が長いことから、人口や火

新たなスポーツ支援 サポーター制度導入を 自由松風会 6人

①特定非営利活動法人の組織基盤の強化や先駆的な取り組みに対する支援を強化すること。②スマートフォン版ふじさわ防災ナビの早期の実用化を。③雪害対策について、風水害同様に取り組みを推進すること。④藤沢市きれいで住みよい環境づくり条例の趣旨を踏まえ、喫煙マナーの向上や意識啓発を。⑤これからますます高齢者がふえる社会において、より魅力的な老人クラブを構築すること。⑥特別養護老人ホームは、新たな整備に加え、既存施設の増床や在宅介護の充実など、策定中の

認可保育所の建設 待機児童解消を 日本共産党藤沢市 議会議員団 3人

の財政への寄与が見込まれることから支援の検討を。⑫災害に強い藤沢のまちづくりを構築すること。⑬藤沢駅周辺のまちづくりには、駅前整備計画の中で待機児童解消に向けた取り組みの強化を。⑭法人立保育所の新設に当たり、近隣住民の理解が重要であり、事前説明について徹底した行政指導が必要。⑮高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせる社会を構築するため、福祉・介護の連携を推進する在宅医療の拠点を早急に整備すること。⑯ごみ収集における民間活力の導入は、市内企業育成の観点から拡大を。⑰中小企業融資制度は、委託先の公益財団法人に企業の経営状況や生の声などの分析結果をフィードバックさせ、的確な支援施策の展開をしていくこと。⑱企業立地等の促進に当たり、近年の物流施設は従来型に比べより多くの雇用や市

新たな歳入確保策 全庁的な検討を さつき会 3人

①各事業の点検と見直しを継続し、新たな歳入確保に向けた全庁的な取り組みを。②御所見地区の特色である自然と食を効果的に用いたまちづくり積極的に取り組むとともに、隣接する遠藤地区のまちづくりと共同して、両地域が相乗的に活性化するように取り組むこと。③外国人市民会議で出された意見や要望には各課が連携して適切に丁寧な対応を。④コンビニでの証明書交付率の向上のため、周知に努めること。⑤鶴沼海岸駅前路上喫煙に対して、可及的速やかに具体策を講ずること。⑥安全・安心ステーションの運営補助については、事業の効果検証等を行い、類似事業との統廃合を含め多角的に検討すること。

市職員の持ち家 住宅手当の廃止を みんなの党藤沢 2人

①市職員の持ち家に対する住宅手当の支給廃止を強力に進めるべき。②平和基金やみどり基金の使用が条例にのっとったものか精査し、有効活用を図ること。③東京オリンピックの誘致は、WHOとIOC合意の「脱タバコ」の姿勢アピールを。④防犯情報メール配信事業は、随意契約見直しと事業改善を。⑤高齢者いきいき交流事業は、不正利用等がでない仕組みづくりとチェック体制の構築が必要。⑥全国平均を大幅に下回る妊婦健康診査の公費負担拡充を。⑦市役所及び公共団体は、率先して障がい者の法定雇用率を達成すること。⑧旧藤沢宿を訪れる方の満足度を上げるため、近隣の宿との連携強化を。⑨大清水グラウンドが、再度使用可能となるよう関係各部で調整を進めること。

住民の立場に立ち 地震や水害対策を 藤沢市公明党 6人

①地震、津波及び水害対策については、住民の立場に立ち最重要事項として取り組むことを強く要望する。②災害時は災害コールセンターを設置し、

省創エネで脱原発 節電の啓発事業を 神奈川ネットワー ク運動・藤沢 1人

①原子力空母に対する防災対策を講ずること。②節電の啓発事業を実施し、脱原発に向けて省エネや創エネを進めること。③武田薬品工業湘南研究所の遺伝子組み換え微生物廃液漏出事故について、第三者機関の設置を。④保護者の保育ニーズを把握し、支援を。⑤子宮頸がん予防ワクチン接種が原因と疑われる症状に対する独自の医療支援を。⑥学校給食の国産食材使用と、放射能測定継続及び回数増加を要望する。(以上、各会派の要望を掲載)

省創エネで脱原発 節電の啓発事業を 神奈川ネットワー ク運動・藤沢 1人

①国民健康保険料は加入者一人一万円の引き下げを。②介護保険料は負担増とならない改定を。また、医療・介護総合法の成立によるサービスの低下に対応を。③小児医療費は中学三年生まで無料化を。④待機児童解消に向け、安心して預けられる認可保育所の建設などに取り組むこと。⑤市立小中学校のトイレ改修と空調設備設置は早急に対応を。⑥生活保護について、国に対して基準の引き下げを元に戻すよう働きかけること。⑦防災ラジオを低廉な価格で支給すること。⑧住宅リフォーム制度は地域振興策と

市職員の持ち家 住宅手当の廃止を みんなの党藤沢 2人

①相鉄いずみ野線や村岡新駅、辻堂南北線等幹線道路などのインフラ整備を行うこと。②北部第二(三地区)土地区画整理事業は、住民との約束を果たすための予算化を。③地域資源を生かし、農水産物の生産だけでなく、加工食品の製造、販売から観光まで結びつけられる六次産業化の実現に向けて幅広い取り組みを。④中小企業に対して、高騰しているガソリンなどのエネルギー資源や資材に対する助成の検討を。

市職員の持ち家 住宅手当の廃止を みんなの党藤沢 2人

①国民健康保険料は加入者一人一万円の引き下げを。②介護保険料は負担増とならない改定を。また、医療・介護総合法の成立によるサービスの低下に対応を。③小児医療費は中学三年生まで無料化を。④待機児童解消に向け、安心して預けられる認可保育所の建設などに取り組むこと。⑤市立小中学校のトイレ改修と空調設備設置は早急に対応を。⑥生活保護について、国に対して基準の引き下げを元に戻すよう働きかけること。⑦防災ラジオを低廉な価格で支給すること。⑧住宅リフォーム制度は地域振興策と

※本会議で討論を行った会派の要望・意見を掲載しています。本文の注釈(※1)モデル事業「すまいる」…通常学級に在籍し、社会性やコミュニケーションに課題がある児童に対し特別な教育的支援を行う通級指導教室。